

公的機関のホームページと新聞記事の分析に基づく熊本地震の情報発信に関する研究

社会環境工学科 建築学コース 飛田研究室 杉浦友亮

1. 研究の背景と目的

平成 28 年 4 月中旬に、熊本県を主な震源とする地震が発生し、被害状況や復興対応に関する状況が様々なメディアを通じて各地に伝達された。その中で、文字情報を取り扱い、一般人が容易に閲覧して諸状況を確認できる代表的なメディアとして、公的機関のホームページと新聞記事がある。ここから発信された熊本地震に関する文字情報を観察することで、情報発信の傾向の側面を捉えることができると考えられる。

本研究では、公的機関のホームページと新聞記事による、熊本地震に関する情報発信がどのようなものであったかを分析する。

2. 熊本地震の概要

熊本地震は熊本県内陸を震源とし、震度 7 の揺れを 2 回観測した大地震である。ただし、この地震による人的・物的被害は大地震の中では比較的小さく、平成 29 年時点で行方不明者は 0 人となっている。人的被害に関しては、健康被害などによる震災関連死者数が圧死などによる直接死者数を上回っており、この点に関しては平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震と似た傾向を示している。また、関東から離れた場所で発生した地震であることから、国の中枢機能に直接的な影響はなかったと思われる。

3. 熊本地震における公的機関のホームページ情報

3.1 ホームページ情報の特性

ホームページ情報の特性として、更新により内容が変化することがまず挙げられる。また、個人のブログなどとは異なり、主観的な記述は入ることは少ないと思われる。

3.2 政府関係機関の情報発信

政府関係機関のホームページ情報の特性として、情報の内容が総括的であり、災害に関する情報を多項目にわたって幅広く発信している傾向があると考えられる。

ここでは、熊本地震について、政府機関が被災直後にどのような情報を発信し、最終更新時にはそこにどのような内容が追加されていたかについて調べる。分析対象とした政府機関は、内閣府および国土交通省などをはじめとした各省庁である。

これらの機関のホームページ情報を観察した結果として、政府機関ごとに、熊本地震に関する情報の最終更新日及び追加された情報量に大きな差があることが確認できた。例えば、内閣府のホームページでは熊本地震に関する情報が平成 28 年 12 月まで更新されていて、情報量も第 1 報と比較すると大きく増加していることが読み取れた。一方で、経済産業省や防衛省については、最終更新日が熊本地震発生から約 1、2 か月後となっており、情報量も第 1 報とあまり変化していないことが読み取れた。情報内容については、内閣府は地震による被害状況の他、政府や各省庁、被災自治体の対応状況などを総括的に発信していた。一方で、経済産業省や防衛省は、前者は主にライフラインの復旧状況を、後者は主に自衛隊による災害派遣状況を重点的に発信していた。このことから、被害状況や対応状況

が収束しているかどうかに関わらず、取り扱う情報に結果や活動実績としての価値があるかどうか、機関ごとに情報の更新頻度や量が変化するという要因であると考えられる。

3.3 被災自治体の情報発信

被災自治体のホームページ情報に関しては、被災状況がそれぞれ異なるため、限られた時間や人員を駆使して優先して発信すべき情報も場所ごとに異なると考えられる。

ここでは、被災自治体のホームページ情報の上記の特性を踏まえた上で、熊本地震で震度 7 を観測し、被災地域の中で特に被害が大きかったと思われる益城町と西原村のホームページを比較し、分析する。

益城町と西原村のホームページ上で、平成 28 年の 4 月と 5 月にどのような情報が発信されたのかを述べる。まず、発信情報の数に関しては西原村の方が益城町を上回っていることが確認できた。また、西原村では避難所の状況や物資支援に関する情報を早期から発信し、一定期間が経過した後に住宅再建や作業員募集などといった情報を段階的に発信していることを読み取った。一方で益城町では、西原村のように情報を段階的に発信している傾向は見られなかった。両方の町村で共通して発信されていた情報は、避難勧告発令・解除、給水などの支援、災害ごみの対処、罹災証明、道路や上水道の開通状況、医療関係、住宅再建に関する情報などである。西原村のホームページに存在して益城町には存在していなかった情報は避難所の状況に関する情報であり、益城町に存在して西原村に存在しなかった情報は下水道の復旧状況に関する情報である。これらのことから、被災自治体のホームページに関しては、発信される情報に共通項目が存在するものの、それらの情報を発信する時期については被災自治体ごとに差があり、被災状況によっては本来発信されるべき情報が発信されない場合があると考えられる。

4. 熊本地震に関する新聞記事情報の分析

4.1 新聞記事の特性

新聞記事に掲載される情報は、校閲などによりチェックされた情報である。また、執筆者や新聞社の意見が含まれる情報も多いと思われる。主な購読対象者は地方紙や全国紙といった新聞の種類によって変化するため、熊本地震のような局所的な災害については、情報の内容と量およびその変化が新聞の種類によって大きく異なることが考えられる。

4.2 分析方法

まず地方紙と全国紙で記事の質と量にどのような差があるかを見るために、それぞれの新聞記事の見出しの書き出しを行った。分析対象は被災地の地方紙である熊本日日新聞と全国紙である朝日新聞の朝刊で、集計期間は震災発生から 1 ヶ月間とした。読売新聞などの他の全国紙についても分析を行ったが、記事の傾向は全国紙の中でどれも似ていたため、今回は朝日新聞を代表として取り上げた。

また、情報整理をしやすくするために、新聞の面ごとに

見出しを書き出した。この結果として、総合面と社会面に熊本地震に関する記事が多く分布していることが明らかになった。そこで、総合面と社会面における、熊本地震に関する新聞記事の数を数えて、記事の内容と量が新聞や時間経過によってどのように変化しているのかを調べた。

この分析を行うために、新聞記事を地震が発生してから復興がなされるまでの段階ごとに、自然現象（熊本地震）に関する記事、直接被害に関する記事、間接被害に関する記事、復興対応・支援に関する記事、その他の事柄に関する記事の5つのカテゴリに分類した。

4.3 結果と考察

熊本日日新聞と朝日新聞の総合面と社会面の記事数の時間変化を図1に示す。

被災直後の熊本日日新聞の総合面には、自然現象に関する記事と、復興対応・支援に関する記事が多く掲載されていることが確認でき、社会面には、直接被害に関する記事と、復興対応・支援に関する記事が多く掲載されていることが確認できる。そして総合面と社会面の両面において、一定期間を経過した後は、復興対応・支援に関する記事の数が他の4項目に該当する記事の数を大きく上回っていることが確認できる。このことから、被災して一定期間が経過した後の熊本日日新聞は、地震の性質や被害状況に関する情報よりも、復興するために必要な情報を優先して発信していることが考えられる。

朝日新聞の総合面と社会面については、記事数が熊本日日新聞のものよりも全体的に少ない。一方で、被災直後については、総合面では自然現象に関する記事が多く掲載さ

れていることや、社会面では直接被害に関する記事が多く掲載されていることがそれぞれ確認できた。このこと熊本日日新聞の記事の傾向から、災害が発生した直後の新聞の総合面には自然現象に関する記事が、社会面には直接被害に関する記事がそれぞれ多く掲載される傾向があるのではないかと考えられる。

5.まとめ

本研究では、公的機関のホームページの新聞記事における熊本地震に関する情報の内容と発信状況について分析を行った。

公的機関のホームページ情報のうち、政府機関のホームページ情報は機関ごとの活動内容や調査結果に応じて、情報の更新期間や量に差が表れることを示した。

被災自治体のホームページ情報については、被災自治体ごとに共通点が見られるものの、それらの情報が被災後のどの段階で発信されるかについては被災状況によって異なることを示した。

新聞記事に関しては、被災した地域の地方紙である熊本日日新聞には復興対応や支援に関する情報が多く掲載される傾向があることを示した。また、被災直後の記事の傾向については新聞の種類に関わらず、総合面では自然現象に関する記事が、社会面では直接被害に関する記事が多く掲載される傾向があることを示した。新聞のその他の面に関しても、面ごとに特定の情報について取り扱った記事が多く掲載される傾向があると思われるが、明白に示すにはさらに詳しく分析する必要があると考えられる。

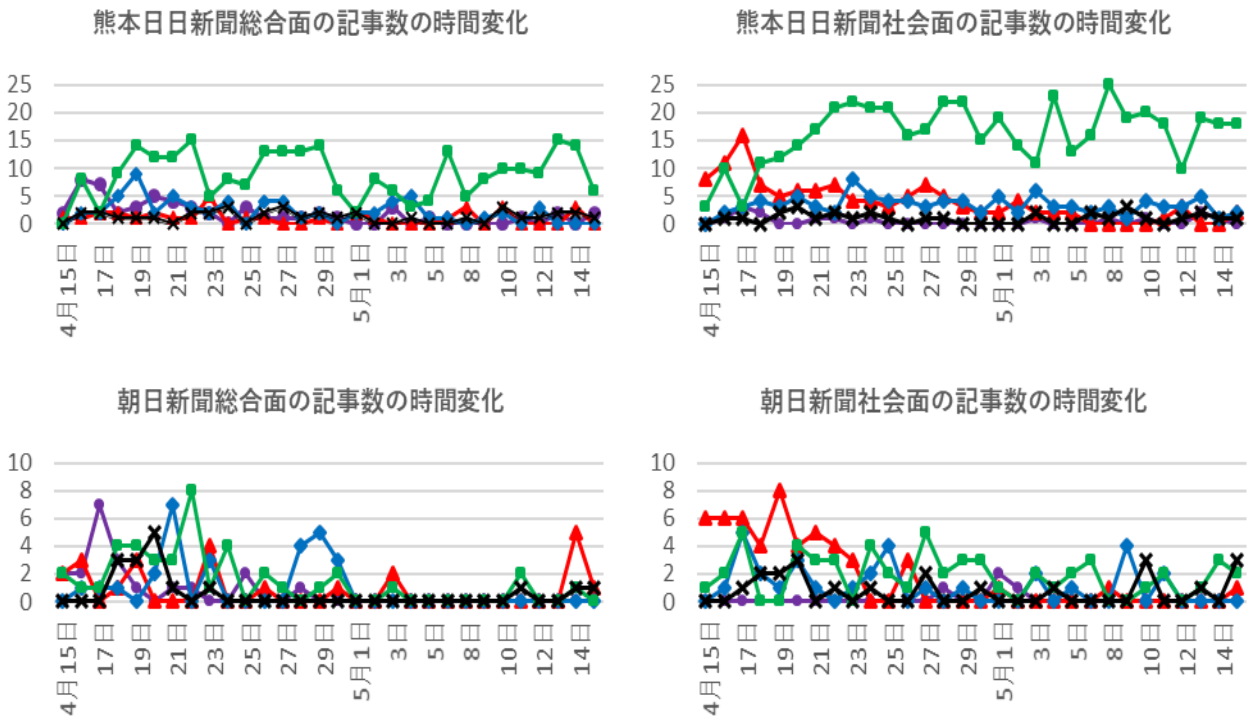


図1 各新聞の記事数の時間変化

- : 自然現象に関する記事
- ▲ : 直接被害に関する記事
- ◆ : 間接被害に関する記事
- : 復興対応・支援に関する記事
- × : その他の事柄に関する記事